

## 愛媛大学南予水産研究センターの目指す地域振興

山内 皓平

愛媛大学社会連携推進機構特命教授・愛媛大学南予水産研究センター長

近年、大学の果たす役割として、従来の教育と研究に社会貢献が加わり大学の理念の三本柱となっている。第3次科学技術基本計画では、科学技術駆動型の地域振興の必要性が指摘されている。加えて、地方と都市との格差に焦点が当てられ、地方の経済活性化が強く叫ばれ始めた。国策として各省庁で地域イノベーションに関する大型のプログラムが立ち上がっている。

このような状況の中、各々の大学は、産学官連携による地域振興を模索し、大学の組織の中に社会連携を推進する部署を設けている。しかし、多くの場合、必ずしも産学官連携が上手くいっているとは言い難い、というのが多くの人の印象であろう。

かつて、国立大学は、産学連携を忌憚する文化があり、その中で我々の多くは育ってきた。従って、大学本来の研究は真現探求のための基礎研究であるべきであるという考えが主流であり、産学連携につながる“応用研究”は軽んじられてきた。このような大学の研究環境の中に、産学官連携による社会貢献が組み込まれたので、多くの大学はこれに実質的な対応ができていないのが実情であるように思われる。組織として社会連携担当部署を作ったものの、実態は必ずしも機能しているとは言い難い。

しかし、産学官の実効ある連携による地域イノベーションこそが21世紀社会の持続的発展には不可欠であろう。そのためには、基礎研究を応用技術開発へ結びつけ、これを受け止める社会の仕組みまでの一貫したシステムを作ることが必要である。即ち、地域イノベーションとは技術だけでなく、それを地域に普及させるための既成概念や既成システム等を革新していくことにより地域内の内発的かつ自発的発展を促すことである。

ここで、大学における基礎研究について確認しておきたい。大学の生命線は勿論基礎研究であることは論を待たない。しかし、基礎研究には自然現象の原理原則を追求する純粋基礎研究と、応用・技術開発へつながることを目的とした目的基礎研究とがあり、農学系分野の多くの研究は目的基礎研究である。従って、地域イノベーションには研究フィールドを地域内に持ち目的基礎研究を行っている農学系こそが最も貢献できる位置づけにいると確信している。地域イノベーションを実効あるものにするためには、基礎研究から技術

と社会システムの革新までの一貫したシステムをどう構築できるかにかかっている。

2008年4月、愛媛大学は宇和海に面している愛媛県愛南町に南予水産研究センターを開所した。目的は、愛媛県南予地区の地域振興に寄与することにある。

愛媛県の海域は、佐田岬を分岐点として瀬戸内海と宇和海に大別される。その沿岸部は、瀬戸内海を中心としておよそ200にも及ぶ島々がある。そのうち、宇和海沿岸はリアス式海岸であるため、県の沿岸線は1633kmにも及んでおり、まさに「水産県」にふさわしい地形に恵まれている。

愛南町が面する宇和海の沖合には、黒潮分岐流があり、浮魚の好漁場である。一方、沿岸域はリアス式海岸のため波静かで、魚介類、真珠などの養殖生産地として全国屈指の好適地となっている。

この愛南町から町村合併によって空きスペースとなった旧西海町役場の2、3階を研究所に改装し大学に提供するので、是非研究センターを開所して欲しいとの積極的な提案があった。

大学はこの提案を検討し、農学部附属ではなく、大学の共同施設として社会連携推進機構の下に本センター設立を決定した。愛南町の申し出から僅か2年で本センターを立ち上げたことは、愛媛大学の社会貢献に対する強い意志の表れである。

愛南町の申し出を愛媛大学が受け入れる要因は以前から育まれていた。2000年に行われた農学部設立100周年記念式典の来賓挨拶の中で、加戸守行愛媛県知事が「本県は水産県なので、是非農学部の中に水産教育部門を立ち上げて欲しい」と要望した。農学部はこれを受けて水産系の教員を増やしていったことが、本研究センターの設立に繋がったのである。

以上のような経緯から、本センターは主に養殖漁業の発展に寄与する研究を推進し、得られた成果を公設試や水産関係団体などと連携することによって、地域振興に貢献することが求められている。

南予水産研究センターは、センター長を含めて7人の専任教員（近々教授枠を一つ増やす予定）により、自然科学部門、環境科学部門、社会科学部門の3部門、9研究分野で構成されている（図1）。

特に、各々の部門には他大学からの客員分野がある。

本センターのパフレットの表紙には『地域と連携し、「新しい水産学」を拓く。』と謳っている。新しい水産学とは何か。それは、「生命科学」・「環境科学」・「社会科学」の3つの学問領域を有機的に連携させて、これまでの水産学を更に展開して、地域振興を図るこ

とである。即ち、自然科学で得られた成果を社会科学の手法によりどのように適正に地

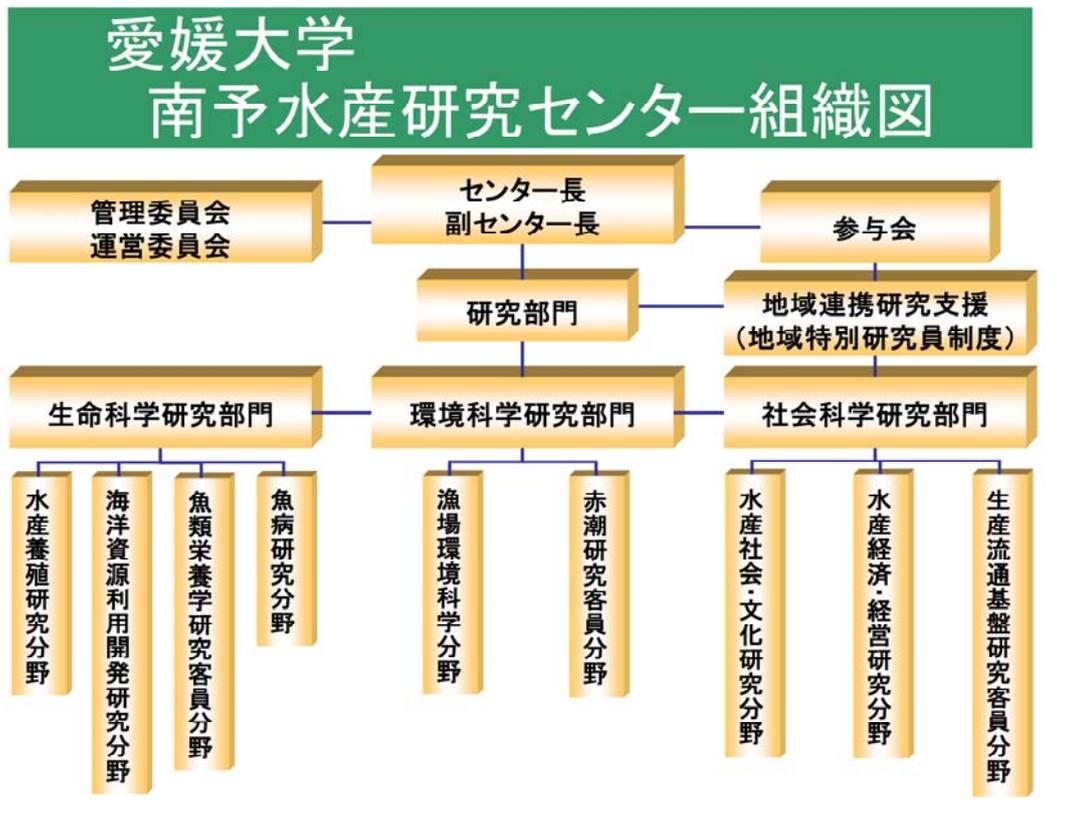


図1 愛媛大学南予水産研究センター組織図

域水産振興システムの中に取り入れていくのか、という文理融合型の「新しい水産学」を目指している。

また、本センターは参与会（愛媛県や南予地域の自治体の首長、県の水産研究組織や水産関係団体の長で組織）や地域連携・研究支援室および地域特別研究員制度（地元の漁業者や水産団体職員、自治体職員などの水産振興に寄与することに意欲のある人達の研究指導を行う）を設けている。

本センターに課されている課題に取り組むためには、本センターの専任の教員だけでは当然対応できない。従って、補足を補うために20名を超える愛媛大学の他学部からの兼任教員および他大学からの客員教員を迎えて共同研究体制を敷いている。

以上のことを含め、本センターの特色は①生命・環境・社会科学を一体化した文理融合型、②他学部からの兼任教員の参加、③他大学からの客員教員の任用、④産学官有識者による参与会の設置、⑤地域連携・研究支援室の設置、⑥地域特別研究員制度の採用、の6つを挙げることができる。

本センターは、農学部の教育にも参画している。現在農学部の水圏資源環境コースの教育を担当しているが、2009年4月に「新しい水産学」による教育の質的向上を意図して、農学部に「海洋生産科学特別コース」（定員5名）を新設して教育にあたる。

以上に示した特色は、本センターが産学官の連携により、幅広い分野の課題解決を目指して人材育成を含めた地域振興の行う方向性をよく示している。

「農学系の教育研究フィールド」は、主に農村や漁村には多面的な機能が備わっており、独自の文化を持っている。この文化の担い手である住民の参加なくして農学による地域イノベーションは成り立たないであろう。即ち、産学官に加えて民の参加による地域イノベーションである。従って、産学官民による地域イノベーションのためには、地域の将来像の意識を合わせるための「地域ビジョン」が是非必要である。

愛媛県愛南町は、この9月「愛南町水産・食料基地構想」を立案した。本構想の副題は、“愛なんの清浄な海を活用した持続的な水産・食料の安全保障”と謳っている。本構想の理念には、「国民の食生活を高めるとともに、世界の食料問題の解決を目指し、産学官が一体となって、種苗から養殖、加工、流通、販売まで、安全な食料を安定的に供給する一連の仕組みを構築することによって、世界の食料安全保障に貢献します。」と記している。施策では、①新たな養殖システムの開発、②新たな流通システムの開発、③養殖漁場の実態解明、④養殖環境の保全修復に加えて、⑤新たな人材の確保と育成を挙げ、⑤の中にぎょしょく教育を活用した人材育成を組み込み、地域住民を巻き込んだぎょしょく教育を実践している。まさしく、産学官民による地域ビジョンである。

愛南町の地域ビジョンに続いて、南予地区の宇和島市も水産振興計画の策定へ向けて検討をはじめた。このように南予地区の水産振興ビジョンは整いつつある。次の大きな課題は南予地区が自立したクラスターを形成するための組織づくりであろう。即ち、産学官に加えて民を巻き込んで企画－研究開発－事業化の流れを円滑に行い得る組織をどう作っていくのか。そして、研究資金の確保、産学官民の役割分担の明確化、地域イノベーションを担うヒトづくりをどうしていくのか等々課題は多い。このクラスター形成のためにも南予水産研究センターは積極的に活動していく考えである。科学技術の成果を学術の世界だけに止めずに、行政、産業界、住民と共有し、互いの信頼関係を作って、産学官民によるイノベーション創出に向けた活動に寄与したいと願っている。